

# 平成30年度 甲賀市財務書類〈統一的な基準〉 (全体会計)

平成30年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類3表」の概要をお知らせします。

## 貸借対照表

### 資産の部

減価償却等により資産総額は約21億円減少

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利など、将来にわたる行政サービスを提供するために使用されるものです。

今回は、固定資産の減価償却と特定目的基金の取り崩しが増加（投資その他の資産の減少）したことに伴い、約21億円減少し、約2,774億円となっています。

### 負債・純資産の部

負債総額は約10億円減少

負債は、これまでに市が所有する資産を形成した財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すものです。また、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

昨年の方々の建設代金の未払金の償却等に伴い負債総額は約1,242億円となり、前年度から約10億円減少しました。

平成31年3月31日現在

単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	29年度末	30年度末	増減	項目	29年度末	30年度末	増減
固定資産	267,716	264,679	▲3,037	固定負債	116,871	115,798	▲1,073
有形固定資産	255,370	252,824	▲2,546	地方債等	68,818	68,672	▲146
無形固定資産	2,702	2,631	▲71	退職手当引当金	6,427	6,205	▲222
投資その他の資産	9,644	9,223	▲421	その他	41,626	40,921	▲705
流動資産	11,814	12,713	899	流動負債	8,350	8,368	18
現金預金	8,334	8,429	95	1年以内償還予定地方債	5,899	5,895	▲4
未収金	906	993	87	未払金	1,092	1,049	▲43
財政調整基金等	2,402	3,055	653	その他	1,359	1,424	65
徴収不能引当金	▲14	▲13	1	負債の部合計	125,221	124,166	▲1,055
その他	186	249	63	純資産の部			
				純資産の部合計	154,309	153,226	▲1,083
資産の部合計	279,530	277,392	▲2,138	負債・純資産の部合計	279,530	277,392	▲2,138

### ※市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を平成31年3月31日現在の甲賀市の人口90,833人で割ったものです。市民1人あたりの資産は約305万円、負債は約137万円、純資産は約168万円となっています。

<b>資産</b> 約305万円 うち、固定資産 291万円 流動資産 14万円	<b>負債</b> 約137万円 うち借金（公債）残高82万円
	<b>純資産</b> 約168万円

# 行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

単位：百万円

## 純行政コストは前年度比約36億円の減少

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

平成30年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、前年度から約36億円の減の約478億円となりました。

## 純資産は前年度比約11億円の減少

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかをみることができます。

平成30年度は、純資産が約11億円減少し期末純資産は約1,532億円となっています。これは、本年度差額（純行政コストに対して本年度の財源が不足）が生じたことによるものです。

勘定科目		平成29年度末	平成30年度末	対前年比
行政コスト計算書	<b>経常費用(行政コスト総額)</b>	<b>57,865</b>	<b>55,292</b>	<b>▲2,573</b>
	人件費	8,309	8,351	42
	物件費等	19,560	18,402	▲1,158
	その他の業務費用	1,424	1,256	▲169
	移転費用	28,572	27,283	▲1,289
	<b>経常収益</b>	<b>6,611</b>	<b>7,231</b>	<b>620</b>
	<b>臨時損失</b>	<b>200</b>	<b>18</b>	<b>▲182</b>
	<b>臨時利益</b>	<b>1</b>	<b>259</b>	<b>258</b>
	<b>純行政コスト</b>	<b>51,454</b>	<b>47,820</b>	<b>▲3,634</b>
純資産変動計算書	<b>財源</b>	<b>48,322</b>	<b>46,855</b>	<b>▲1,467</b>
	税収等	36,730	31,903	▲4,827
	国県等補助金	11,592	14,952	3,360
	<b>本年度差額</b>	<b>▲3,132</b>	<b>▲964</b>	<b>2,168</b>
	資産評価差額	-	-	-
	無償所管換等	1,264	▲119	▲1,383
	その他の純資産変動額	-	-	-
	<b>本年度純資産変動額</b>	<b>▲1,868</b>	<b>▲1,083</b>	<b>785</b>
	<b>前年度末純資産残高</b>	<b>156,177</b>	<b>154,309</b>	<b>▲1,868</b>
	<b>本年度末純資産残高</b>	<b>154,309</b>	<b>153,226</b>	<b>▲1,083</b>

# 資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

単位：百万円

## 利払後基礎的財政収支は約2億円の黒字

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている「現金預金」が1年間でどういった要因で増減したかを表したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は前年度から約7億円の増加となり、約2億円の黒字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、約2億円の赤字となっています。これは地方債の償還額が借入額よりも多かったことを示しています。

この結果、本年度の資金収支額は約0.6億円の黒字となり本年度資金残高は約77億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約84億円となりました。

勘定科目		平成29年度末	平成30年度末	対前年度比
業務活動収支	<b>業務活動収支</b>	<b>1,968</b>	<b>5,138</b>	<b>3,170</b>
	業務支出(※)・臨時支出	50,928	46,939	▲3,989
	業務収入・臨時収入	52,896	52,076	▲820
投資活動収支	<b>投資活動収支</b>	<b>▲2,493</b>	<b>▲4,930</b>	<b>▲2,437</b>
	投資活動支出	6,006	8,962	2,956
	投資活動収入	3,513	4,032	519
	<b>利払後基礎的財政収支</b>	<b>▲525</b>	<b>208</b>	<b>733</b>
財務的収支区分	<b>財務的収支区分</b>	<b>1,455</b>	<b>▲150</b>	<b>▲1,605</b>
	財務活動支出	5,808	6,308	500
	財務活動収入	7,263	6,158	▲1,105
	<b>本年度資金収支額</b>	<b>930</b>	<b>58</b>	<b>▲872</b>
	<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,725</b>	<b>7,655</b>	<b>930</b>
	<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
	<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,655</b>	<b>7,713</b>	<b>58</b>
	(※)うち、地方債支払利息支出	982	893	▲89
	<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>810</b>	<b>679</b>	<b>▲131</b>
	<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>▲131</b>	<b>37</b>	<b>168</b>
	<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>679</b>	<b>716</b>	<b>37</b>
	<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>8,334</b>	<b>8,429</b>	<b>95</b>